

令和5年度 被措置児童等虐待について（報告）

令和5年度に横浜市が対応した被措置児童等虐待の状況について、児童福祉法第33条の15の規定に基づき、児童福祉審議会児童部会で報告を行いましたので、同法第33条の16及び同法施行規則第36条の30に基づく公表事項について報告します。

| | 被措置児童等虐待の状況 | 施設等の種別 | 施設職員の職種 | 本市の講じた措置 |
|-----|----------------|----------|---------|---|
| 事例A | 身体的虐待 心理的虐待 | 児童養護施設 | 保育士 | 事実確認のための聴取を行い、再発防止のために施設を指導。施設では職員向けの人権研修や定期的なカウンセリングを実施。 |
| 事例B | 心理的虐待 | 児童自立支援施設 | 児童指導員 | 事実確認のための聴取を行い、再発防止のために施設を指導。施設では児童への年3回の定期的なアンケート、第三者委員による児童面接、職員への人権研修を定期的に実施。 |
| 事例C | 身体的虐待 | 里親 | 里親 | 事実確認のための聴取。 里親資格取り消し。 里親認定・マッチング・委託後支援・虐待が疑われる際の対応について改善点の検討実施。 |
| 事例D | 身体的虐待 | 障害児入所施設 | 児童指導員 | 事実確認のための聴取を行い、再発防止のために施設を指導。施設では第三者を交えた再発防止策の検討を実施しているほか、障害理解等についての研修の充実等を図る。 |
| 事例E | 身体的虐待 | 障害児入所施設 | 児童指導員 | 事実確認のための聴取を行い、再発防止のために施設を指導。施設ではすでに設置している第三者委員会において、本事例について報告し、再発防止策等の検討を実施。 |
| 事例F | 心理的虐待 | 児童養護施設 | 児童指導員 | 事実確認のための聴取を行い、再発防止のために施設を指導。施設では小規模グループケアの職員同士が連携して課題を共有できるよう見直しを実施。 |
| 事例G | 身体的虐待 | 里親 | 里親 | 事実確認のための聴取。 里親委託措置解除。 必要に応じた児童への委託前医療受診、児童相談所内の心理職との連携の必要性を確認。 |

| | | | | |
|-----|----------------|----------|-------|---|
| 事例H | 身体的虐待 | ファミリーホーム | 補助員 | 事実確認のための聴取。 ホームの職員会議に本市の行政医師も含めた職員が参加し、研修を実施。 |
| 事例I | 身体的虐待 心理的虐待 | 障害児入所施設 | 児童指導員 | 事実確認のための聴取を実施。 施設では再発防止のため、児童相談所等関係機関との連携を強化するとともに、行動障害のある入所者等への職員の対応力を高めるための研修等を実施。 |

【参考】

「児童福祉法」抜粋

第33条の14 都道府県は、第33条の12第1項の規定による通告、同条第3項の規定による届出若しくは第3項若しくは次条第1項の規定による通知を受けたとき又は相談に応じた児童について必要があると認めるときは、速やかに、当該被措置児童等の状況の把握その他当該通告、届出、通知又は相談に係る事実について確認するための措置を講ずるものとする。

2 都道府県は、前項に規定する措置を講じた場合において、必要があると認めるときは、小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設（中略）における事業若しくは業務の適正な運営又は適切な養育を確保することにより、当該通告、届出、通知又は相談に係る被措置児童等に対する被措置児童等虐待の防止並びに当該被措置児童等及び当該被措置児童等と生活を共にする他の被措置児童等の保護を図るため、適切な措置を講ずるものとする。

第33条の15 （中略）

2 都道府県知事は、前条第1項又は第2項に規定する措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容、当該被措置児童等の状況その他の内閣府令で定める事項を都道府県児童福祉審議会に報告しなければならない。

第33条の16 都道府県知事は、毎年度、被措置児童等虐待の状況、被措置児童等虐待があつた場合に講じた措置その他内閣府令で定める事項を公表するものとする。

「児童福祉法施行規則」抜粋

第36条の29 法第33条の15第2項に規定する内閣府令で定める事項は、次のとおりとする。

- 1 法第33条の12第1項の規定による通告、同条第3項の規定による届出若しくは第33条の14第3項の規定による通知又は相談の対象である被措置児童等虐待（法第33条の10に規定する被措置児童等虐待をいう。以下同じ。）に係る小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、指定発達支援医療機関、法第12条の4に規定する児童を一時保護する施設又は法第33条第1項若しくは第2項の委託を受けて一時保護を行う者における事業若しくは業務（以下この条及び次条において「施設等」と総称する。）の名称、所在地及び種別
- 2 被措置児童等虐待を受けた又は受けたと思われる被措置児童等の性別、年齢及びその他の心身の状況
- 3 被措置児童等虐待の種別、内容及び発生要因
- 4 被措置児童等虐待を行つた施設職員等（法第33条の10第1項に規定する施設職員等をいう。次条において同じ。）の氏名、生年月日及び職種
- 5 都道府県が行つた措置の内容
- 6 被措置児童等虐待が行われた施設等において改善措置が採られている場合にはその内容

第36条の30 法第33条の16の内閣府令で定める事項は、次のとおりとする。

- 1 次に掲げる被措置児童等虐待があつた施設等の区分に応じ、それぞれに定める施設等の種別
 - イ 小規模住居型児童養育事業及び里親 里親等
 - ロ 乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設 社会的養護関係施設
 - ハ 障害児入所施設及び指定発達支援医療機関 障害児施設等
 - ニ 法第12条の4に規定する児童を一時保護する施設又は法第33条第1項若しくは第2項の委託を受けて一時保護を行う者 一時保護施設等
- 2 被措置児童等虐待を行つた施設職員等の職種